

「住宅火災の早期覚知方策のあり方に関する検討部会」の開催

住宅火災による死者数の低減を図るため、「住宅火災の早期覚知方策のあり方に関する検討部会」を開催することとしましたのでお知らせします。

○ 背景・目的

近年の住宅火災の件数及び死者数の推移（放火自殺者等を除く。）を見ると、住宅火災の件数は減少傾向にあるものの、死者数は900人前後で推移しており、依然高い傾向にあります。住宅火災における死者の発生した経過や時間帯を分析すると、逃げ遅れによる死者が大多数を占めていることや、深夜帯・早朝の死者発生率が高い傾向が明らかになっています。

このことから、これまで行われてきた住宅防火対策に加え、住宅火災の早期覚知のために講じるべき方策を検討し、住宅火災による死者数の低減に資することを目的とするものです。

○ 主な検討項目

- (1) 住宅火災の早期覚知方策に関する検討
- (2) 付加的機能・先進的機能を有した住宅用火災警報器等による火災覚知時間の短縮効果等の検証
- (3) 住宅用火災警報器と連動した火災通報制度に関する検証

○ スケジュール等

日時：令和3年9月8日（水）（第1回開催 ※書面会議形式で開催予定）

○ 検討部会委員

別紙のとおり



【問い合わせ先】

消防庁予防課 栗原課長補佐、佐藤係長、藤本事務官
TEL：03-5253-7523（直通） FAX：03-5253-7533

別紙

「住宅火災の早期覚知方策のあり方に関する検討部会」委員名簿
(敬称略)

<学識経験者>

松原 美之

東京理科大学総合研究機構 教授

小野 隆

日本大学理工学部電気工学科 特任教授

<関係団体>

方本 敦

一般社団法人日本火災報知機工業会

高橋 良典

ガス警報器工業会

村岡 将史

日本消防検定協会

梅原 直

一般財団法人日本防火・危機管理促進協会

<消防機関>

山根 朋公

東京消防庁 防災部副参事

北 弘典

大阪市消防局 予防部予防課長

田村 公夫

千葉市消防局 予防部予防課長

宇多 範泰

横浜市消防局 予防部予防課長

仙波 明

京都市消防局 予防部市民安全課長